

景気ウォッチャー構成比算出の考え方

令和8年5月
内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(地域担当)付

1. 全体

「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」の構成比は、各地域共通に7：2：1で所与とする。

その他各表章項目の構成比算出の基本的な考え方については下記に記載のとおりであるが、従来からの景気に敏感なウォッチャーの視点の重要性も考慮した調整を行っている。

2. 家計動向関連

(1) 「小売関連＋飲食関連＋サービス関連」、「住宅関連」

「小売関連」、「飲食関連」及び「サービス関連」の合計と「住宅関連」の比率は、内閣府「県民経済計算」(令和4年度)にある「名目県内総支出」の「家計最終消費支出」と「民間住宅」の比率を踏まえて算出している。

地域別	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
小売	94.1%	94.3%	94.0%	93.3%	92.9%	93.1%	93.9%	94.2%	93.8%	93.9%	93.5%	92.1%	93.6%
住宅	5.9%	5.7%	6.0%	6.7%	7.1%	6.9%	6.1%	5.8%	6.2%	6.1%	6.5%	7.9%	6.4%

(2) 「小売関連」、「飲食関連」、「サービス関連」

「小売関連」、「飲食関連」、「サービス関連」の比率は、総務省「家計調査」(令和4～6年を平均)における関連項目の支出金額の比率を踏まえて算出している。

地域別	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
小売	64.3%	64.8%	62.4%	57.8%	63.7%	60.6%	62.0%	60.3%	62.9%	62.0%	62.0%	65.5%	61.5%
サービス	30.4%	30.3%	32.0%	33.5%	29.7%	32.0%	31.5%	32.5%	31.1%	31.5%	31.5%	27.6%	31.7%
飲食	5.4%	4.8%	5.6%	8.7%	6.6%	7.5%	6.5%	7.2%	6.0%	6.5%	6.5%	6.9%	6.8%

(3) 「小売関連」内の業種

「小売関連」内の業種の比率は、経済産業省「商業動態統計調査」(令和6年)、総務省・経済産業省「経済センサス」(令和3年)、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」(令和6年)の関連項目の年間販売額の比率を踏まえて算出している。ただし、商店街及び百貨店については、中小企業庁『商店街実態調査』(令和6年度)及び経済産業省「商業動態統計調査」(令和6年)に基づく前回見直し時(2015年)からの店舗増減率を踏まえて算出している。

地域別	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
商店街・一般小売店	18.1%	18.7%	17.9%	18.5%	19.0%	18.5%	17.5%	18.6%	15.8%	19.3%	17.9%	18.4%	18.2%
百貨店	6.9%	4.7%	5.1%	14.0%	5.2%	8.2%	8.8%	14.4%	10.5%	10.5%	9.0%	2.6%	9.5%
スーパー	16.7%	15.9%	14.1%	12.0%	15.5%	14.4%	19.3%	11.4%	13.7%	14.0%	11.9%	21.1%	14.0%
コンビニエンスストア	12.5%	13.1%	12.8%	10.0%	13.8%	10.3%	10.5%	9.6%	9.5%	7.0%	12.7%	18.4%	11.2%
ドラッグストア	6.9%	9.3%	9.0%	7.0%	8.6%	8.9%	8.8%	6.0%	8.4%	10.5%	8.2%	2.6%	7.9%
衣料品専門店	6.9%	6.5%	5.1%	6.5%	6.9%	5.5%	7.0%	7.2%	5.3%	10.5%	6.7%	7.9%	6.6%
家電量販店	5.6%	3.7%	5.1%	4.5%	3.4%	2.7%	5.3%	5.4%	5.3%	5.3%	3.7%	5.3%	4.5%
乗用車・自動車備品販売店	13.9%	15.0%	16.7%	10.5%	15.5%	17.1%	10.5%	12.0%	16.8%	12.3%	14.2%	10.5%	13.7%
ホームセンター・家具インテリア販売店	4.2%	6.5%	6.4%	4.0%	6.9%	6.2%	5.3%	4.8%	6.3%	5.3%	6.7%	5.3%	5.5%
電子商取引・キャッシュレス決済事業会社	4.2%	2.8%	3.8%	9.0%	1.7%	4.1%	3.5%	6.6%	4.2%	1.8%	5.2%	2.6%	5.0%
その他小売店	4.2%	3.7%	3.8%	4.0%	3.4%	4.1%	3.5%	4.2%	4.2%	3.5%	3.7%	5.3%	4.0%

(4) 「サービス関連」内の業種

「サービス関連」内の業種の比率は、総務省・経済産業省「経済センサス」(令和3年)、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」(令和6年)における関連項目のサービス収入の比率を踏まえて算出している。

地域別	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
旅行・交通関連	61.8%	48.0%	47.5%	40.5%	51.9%	54.5%	48.3%	52.2%	48.9%	48.3%	51.5%	50.0%	49.4%
通信会社	8.8%	22.0%	17.5%	16.4%	14.8%	6.5%	20.7%	11.1%	21.3%	17.2%	14.7%	18.8%	14.9%
レジャー施設関連	14.7%	18.0%	22.5%	28.4%	22.2%	23.4%	17.2%	23.3%	19.1%	20.7%	19.1%	25.0%	22.2%
その他サービス	14.7%	12.0%	12.5%	14.7%	11.1%	15.6%	13.8%	13.3%	10.6%	13.8%	14.7%	6.3%	13.5%

3. 企業動向関連

「企業動向関連」内の業種の比率は、内閣府「県民経済計算」（令和4年度）の経済活動別名目県内生産額の比率を基本に、内閣府「SNA産業連関表」（令和4年）を踏まえ、家計関連と考える区分を除く調整を行い算出している。また、このうちの「製造業」については、総務省・経済産業省「経済センサス」（令和3年）、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」（令和6年）、総務省・経済産業省「工業統計調査」（令和2年）の産業別「付加価値額」の比率を踏まえてその内訳を算出している。

地域別	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
農林水産業	11.8%	4.0%	2.6%	0.9%	3.6%	1.4%	3.6%	1.4%	2.2%	3.6%	4.5%	5.6%	3.0%
製造業	26.5%	48.0%	68.4%	33.0%	57.1%	60.8%	57.1%	53.5%	56.5%	50.0%	42.4%	16.7%	47.8%
建設業	8.8%	10.0%	5.3%	7.5%	7.1%	5.4%	7.1%	8.3%	8.7%	10.7%	9.1%	11.1%	8.0%
輸送業	14.7%	8.0%	2.6%	9.4%	7.1%	8.1%	7.1%	8.3%	8.7%	10.7%	9.1%	16.7%	8.8%
通信業	5.9%	6.0%	0.0%	11.3%	3.6%	4.1%	3.6%	3.6%	4.3%	7.1%	4.5%	5.6%	5.5%
金融業	5.9%	4.0%	2.6%	11.3%	7.1%	5.4%	7.1%	5.9%	4.3%	3.6%	9.1%	11.1%	6.8%
不動産業	2.9%	4.0%	5.3%	7.5%	3.6%	4.1%	3.6%	4.8%	4.3%	3.6%	4.5%	5.6%	4.8%
サービス業	23.5%	16.0%	13.2%	18.9%	10.7%	10.8%	10.7%	14.3%	10.9%	10.7%	16.7%	27.8%	15.2%

(製造業内の内訳)

地域別	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
食料品製造業	33.3%	12.5%	11.5%	11.4%	25.0%	6.7%	6.3%	8.9%	11.5%	14.3%	10.7%	33.3%	11.8%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	6.3%	6.7%	3.8%	7.1%	3.6%	0.0%	2.8%
家具及び木材木製品製造業	11.1%	4.2%	0.0%	2.9%	0.0%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%	7.1%	3.6%	0.0%	2.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	4.2%	0.0%	2.9%	0.0%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%	7.1%	3.6%	0.0%	2.1%
出版・印刷・同関連産業	22.2%	8.3%	0.0%	11.4%	12.5%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	4.5%
化学工業	0.0%	4.2%	7.7%	8.6%	0.0%	6.7%	12.5%	13.3%	19.2%	14.3%	7.1%	0.0%	9.1%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	4.2%	3.8%	8.6%	6.3%	4.4%	6.3%	4.4%	3.8%	7.1%	3.6%	0.0%	4.9%
窯業・土石製品製造業	0.0%	4.2%	7.7%	2.9%	6.3%	4.4%	6.3%	2.2%	3.8%	7.1%	7.1%	33.3%	4.9%
鉄鋼業	0.0%	4.2%	3.8%	2.9%	0.0%	2.2%	0.0%	2.2%	7.7%	7.1%	3.6%	0.0%	3.1%
非鉄金属製造業	0.0%	4.2%	3.8%	2.9%	0.0%	2.2%	6.3%	2.2%	3.8%	0.0%	3.6%	0.0%	2.8%
金属製品製造業	22.2%	4.2%	11.5%	5.7%	6.3%	6.7%	6.3%	6.7%	3.8%	0.0%	7.1%	33.3%	7.0%
一般機械器具製造業	0.0%	12.5%	15.4%	8.6%	6.3%	11.1%	18.8%	20.0%	11.5%	7.1%	10.7%	0.0%	12.2%
電気機械器具製造業(精密機械を含む)	0.0%	16.7%	11.5%	11.4%	25.0%	15.6%	18.8%	11.1%	7.7%	14.3%	14.3%	0.0%	13.2%
輸送用機械器具製造業	11.1%	12.5%	15.4%	8.6%	6.3%	28.9%	6.3%	8.9%	19.2%	7.1%	14.3%	0.0%	13.9%
その他製造業	0.0%	4.2%	7.7%	5.7%	6.3%	2.2%	6.3%	4.4%	3.8%	0.0%	3.6%	0.0%	4.2%

4. 雇用関連

「雇用関連」内の業種の比率は、スポットワークについては、「スキマバイト／スポットワークに関する定量調査」（2025年1月公表）におけるスキマバイト人口と「労働力調査」（令和6年平均）の役員を除く雇用者数との比率を踏まえて算出している。その他の業種の比率については、厚生労働省「雇用動向調査」（令和6年）における都道府県別入職経路別入職者数及び厚生労働省「令和5年度 労働者派遣事業報告書の集計結果」における派遣労働者数の比率を踏まえて算出している。

地域別	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
人材派遣会社員・アウトソーシング企業社員	11.8%	32.0%	31.6%	28.3%	14.3%	29.7%	21.4%	26.2%	17.4%	21.4%	21.2%	22.2%	24.7%
求人広告編集者・担当者	35.3%	16.0%	21.1%	30.2%	21.4%	24.3%	21.4%	26.2%	21.7%	21.4%	30.3%	22.2%	25.3%
職業安定所職員	23.5%	28.0%	15.8%	9.4%	28.6%	18.9%	28.6%	14.3%	21.7%	28.6%	15.2%	11.1%	18.3%
民間職業紹介機関職員	17.6%	12.0%	21.1%	18.9%	21.4%	16.2%	14.3%	19.0%	21.7%	14.3%	18.2%	11.1%	17.7%
学校就業担当者	5.9%	4.0%	5.3%	5.7%	7.1%	5.4%	7.1%	7.1%	8.7%	7.1%	9.1%	22.2%	7.0%
スポットワーク雇用仲介事業者	5.9%	8.0%	5.3%	7.5%	7.1%	5.4%	7.1%	7.1%	8.7%	7.1%	6.1%	11.1%	7.0%

以上

(参考)

データ出典

内閣府『県民経済計算』(令和4年度)

県内総支出(名目)

経済活動別県内総生産

内閣府『SNA産業連関表』(令和4年)

総務省『家計調査』(令和4～6年)

財・サービス区分別支出金額

総務省・経済産業省『経済センサス』(令和3年)

(卸売業・小売業)調査結果(確報) 都道府県別、産業分類小分類別の年間販売額
企業等に関する集計(確報) 売上(収入)金額

総務省・経済産業省『経済構造実態調査』(令和6年)

(卸売業・小売業)調査結果 産業分類小分類別の年間販売額
企業等に関する集計 売上(収入)金額

製造業事業所調査 都道府県別、産業中分類別付加価値額

総務省・経済産業省『工業統計調査』(令和2年) 地域別統計表 産業中分類別付加価値額

経済産業省『商業動態統計調査』(令和6年)

中小企業庁『商店街実態調査』(令和6年度)

厚生労働省『雇用動向調査』(令和6年)

都道府県別 入職経路別入職者数

厚生労働省『令和5年度 労働者派遣事業報告書の集計結果』

派遣労働者数

厚生労働省『労働力調査』2024年(令和6年)平均

株式会社パーソル総合研究所『スキマバイト/スポットワークに関する定量調査』(2025年1月
公表)